

資料 2

(協議事項)

次期静岡県食と農の基本計画の骨子案について

これまでの議論と今後の進め方

静岡県食と農の基本計画とは

➤ 農業及び農村の振興施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画（静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例）

新たな食と農の基本計画の策定

➤ 鈴木知事の元、新たな総合計画（県政全体の計画）を策定するのに合わせて、次期「食と農の基本計画」を策定

前回

R7.1開催
＜結果＞

【まとめ】

- 現行計画の“目指す姿”である、
「農業を憧れの職業へ」「住みたい・訪れたい農村へ」
を継承しながら、新たな変化や深刻化した課題を反映する。
- 1 経営体当たりの農業産出額の増加を主要な目標値とする。
- 「農業生産振興・担い手育成」「持続可能な農業・農村」「農産物の販売力強化」
「リスクへの対応」の視点から施策を展開する。

今回

計画の柱立てを示した「骨子案」についての審議と、
計画の具体化に向けた御意見・御提案をいただきます

今後のスケジュール

8～10月

計画の具体化作業

11月

第2回審議会

12月

パブリックコメント

2月

県議会報告

3月

公表

- ＞現計画の方針を基本としつつ、国の基本法改正・国の基本計画の議論を反映していく
 ＞さらに、県政の基本方針である幸福度日本一の実現に向けた取組を反映していく

＜これまでの県基本計画の方針＞

計画期間		2005→2010	2010→2017	2018→2021	2022→2025	現在取り巻く状況
産出額 関 係	方向性	<u>生産量の増加や、高単価作物の生産拡大により産出額を増やす</u>				○ <u>2023年実績は前年から113億円増の2,245億円</u> (主に米や鶏卵の価格上昇が影響)
	目標値	2,900億円	(農業関連販売額) 4,000億円	2,400億円	2,400億円	○人口(労働者)が減少し、今後 <u>生産量が減少傾向</u> ○人口(消費者)が減少し、今後 <u>消費量が減少傾向</u>
担い手 関 係	方向性	<u>家族経営を大規模・法人化し、産地をリードする ビジネス経営体(年5千万円以上を売上げる法人等)を育成</u>			<u>持続可能な経営体 を確保・育成</u>	○ <u>高齢化により農業従事者人口が減少</u> (国試算では2020→2030年で農業経営体が半減)
	目標値	産出額の ビジネス経営体 シェア 30%	農業関連販売額の ビジネス経営体 シェア 50%	産出額の ビジネス経営体 シェア 30%	売上1千万円以上の 農業経営体数 4,400 経営体	○法人参入や植物工場など <u>新たな経営形態が増加</u> ○法人従業員や外国人、他産業からの転職など <u>農業の働き手が多様化</u>

＜新たな県基本計画の方針＞

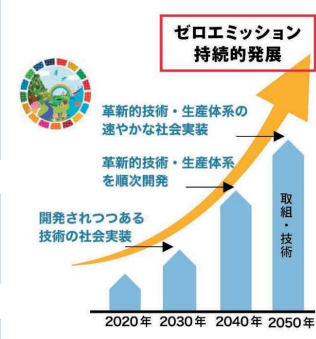
区 分	方 針	関連する主な施策
産出額 関 係	○国の基本法が定める「食料の安定供給能力の確保」の観点からも、 <u>現在の生産規模を維持・発展していくことが重要</u> である ○担い手が減少する中でも、 <u>生産性の向上等により、 個々の経営体を強化・発展し、1経営体当たりの産出額を増やしていく</u>	○ <u>農地の維持・確保</u> (農地集積・農地保全など) ○ <u>経営体の確保</u> (企業の誘致、新規就農者の育成など) ○ <u>生産性の向上</u> (DX、農業基盤整備、スタートアップ企業と 連携した技術開発・普及など)
担い手 関 係	○ <u>産地をリードする法人はもとより、産地・地域を支える「持続可能な 経営体」についても、引き続き確保・育成を進める</u> (※持続可能な経営体=売上が年1千万円以上の経営体、本県独自の定義) ○規模の拡大や生産の効率化などにより <u>儲かる農業を実現する</u>	○ <u>作物・地域ごとの産地育成・維持対策</u> (産地の構造改革、共同利用施設の再編・合理化 など) ○ <u>新たな経営体の育成</u> (新規就農者の支援、トレーニングファーム、 経営資源の継承など) ○ <u>労働力の確保</u> (親元就農や雇用就農など)

＞これらを踏まえ、「1経営体当たりの農業産出額(R5:989万円)の増加」を主要な目標値として検討中

➤現計画の方針を基本とし、取組を継続・強化していく

- ・持続可能な農業については、国の「みどりの食料システム戦略」の内容を現計画に反映済み
- ・持続可能な農村については、農村・都市住民の幸福度の向上につながる取組である

<現在の県基本計画の方針≒新たな県基本計画の方針>

区 分	方 針	関連する主な施策
持 続 可 能 な 農 業	○国は食料・農林水産業におけるカーボンニュートラル等の環境負荷の軽減を目指す「<u>みどりの食料システム戦略</u>」を2021年に策定し、県も推進 ○<u>技術革新により農業の生産力向上と持続性の両立を実現する</u> 2050年までに目指す姿（抜粋） ・農林水産業のCO₂ゼロエミッション実現 ・化学農薬の使用量50%減 ・化学肥料の使用料30%減 ・有機農業の取組面積の割合を25%に拡大 ○<u>カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた技術開発・普及</u>を進める  出典：農水省	○<u>化学肥料・農薬の使用量低減</u> (堆肥や未利用資源の活用、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進など） ○<u>有機農業の取組拡大</u> (栽培技術の実証普及など) ○<u>温室効果ガスの排出削減</u> (Jクレジット、施設園芸における省エネ機器や環境制御技術の導入など)
持 続 可 能 な 農 村	○<u>農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を促進する</u> ○企業や都市住民など<u>地域外から活動に参加する人口（関係人口）を増やす</u> 	○<u>地域資源の保全・活用</u> (ふじのくに美しく品格のある邑づくりなど) ○<u>農地の保全に資する共同活動の促進</u> (ふじのくに美農里プロジェクトによる農地・農業用施設の保全活動など) ○<u>中山間地の振興等対策</u> (鳥獣被害対策、ツーリズムなど) ○<u>都市農村交流の促進</u> (むらサポ、農泊など)

<視点③農産物の販売力強化>

➤現計画の方針を基本とし、取組を継続・強化するとともに
新たに国が進める「合理的な価格形成による持続的な食料システムの実現」に向けた取組を追加していく

<現在の県基本計画 + α = 新たな県基本計画案>

区 分	方 針	関連する主な施策
継 続 実 施	○<u>首都圏を最大のマーケットとした販路の開拓と供給力の拡大</u> ○<u>市場の動向や消費者ニーズに対応した生産・出荷体制の構築、商品開発や販路開拓</u> ○茶など県産品の<u>輸出の拡大</u>	○<u>ブランド価値向上、付加価値の見える化</u> (頂(しずおか食セレクション)など) ○<u>商談の促進</u> (オンラインカタログの活用など) ○<u>輸出拡大の取組支援</u> (施設整備支援、商社との連携など)
<u>今 回 追 加</u>	○国の動向を踏まえ、<u>合理的な価格形成による持続的な食料システムの実現に向けた取組を推進</u> (国の動向) ・関係者の協議によるコスト指標づくりを推進しつつ、持続的な食料供給に必要な合理的なコストを考慮する仕組みを新たに法制化予定	○<u>農業や食に対する理解醸成</u> (価格転嫁支援ツールなど検討中)

<視点④リスクへの対応>

➤現計画の方針に加えて、気候変動や食糧安全保障、資材価格の高騰など近年顕在化したリスクに対して、レジリエンスな（順応性の高い）農業の実現に向けた取組を追加していく

<現在の県基本計画 + α = 新たな県基本計画案>

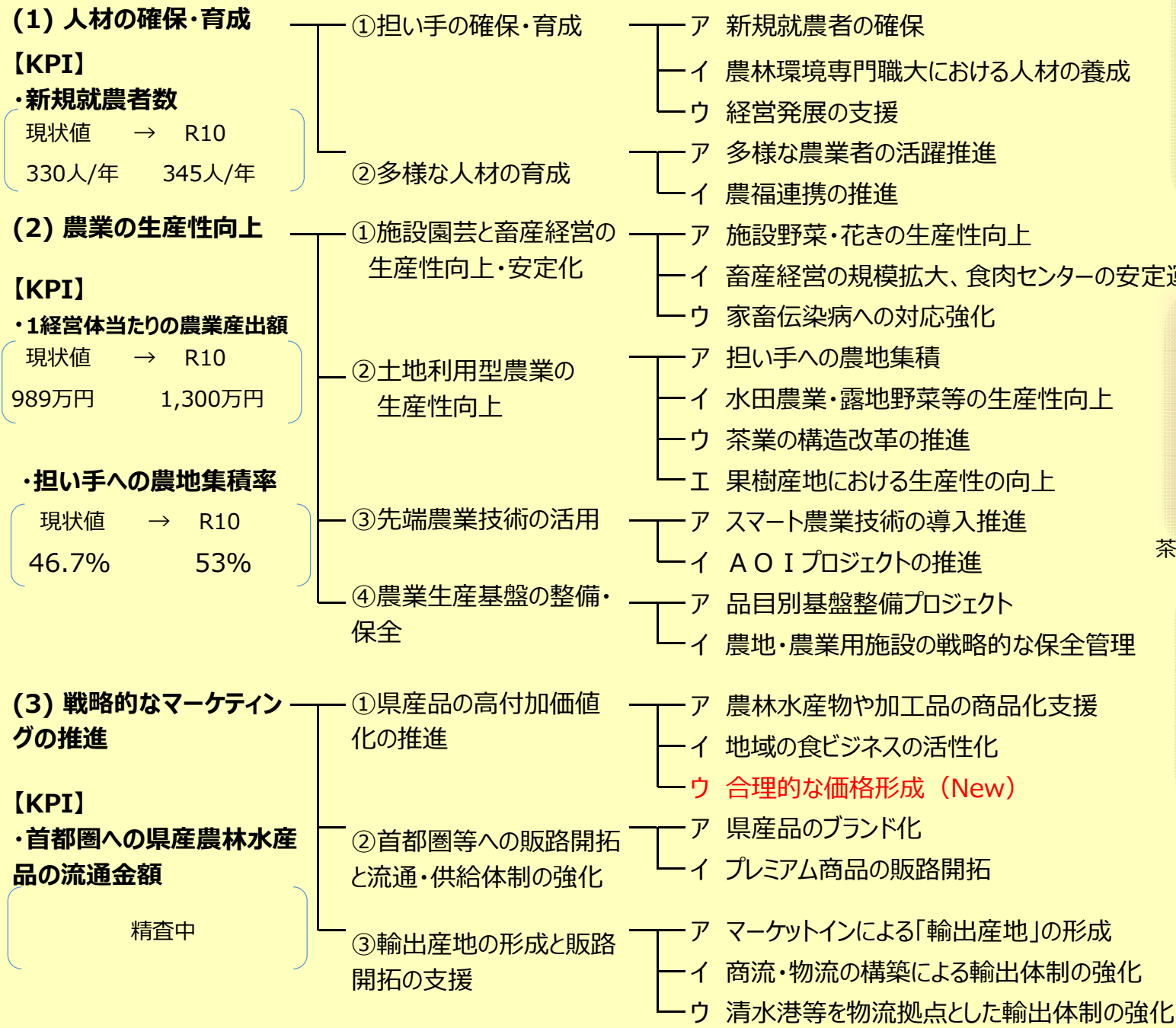
区 分	方 針	関連する主な施策
継 続 実 施	○<u>農村地域の防災・減災対策の推進</u>	○<u>土地改良施設の耐震化</u> (防災重点農業用ため池の整備など) ○<u>農村地域の豪雨対策</u> (排水機場の遠隔監視・制御化、田んぼダムなど)
<u>今 回 追 加</u>	○<u>気候変動への対応</u> ○肥料や燃油、飼料など<u>輸入生産資材の価格高騰対策の推進</u>	○<u>高温化対策</u> (対策技術の開発・普及、新品目・品種の導入など) ○<u>生産資材の安定的な確保</u> (未利用肥料資源の活用、飼料の自給率拡大など)

静岡県食と農の基本計画2025～2028の施策体系（案）

大 柱	中 柱	小 柱
総合計画に合わせてKPIを設定	項目ごとに活動指標を作成	KPIや活動指標の達成に向けた行動計画を作成

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の育成

1－1 農業の成長産業化



新規就農者の受入体制の強化



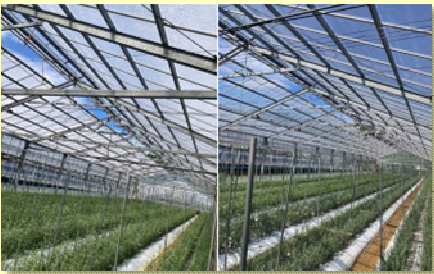
茶園基盤整備、碾茶や有機茶の推進強化



農地集積、水田基盤整備、スマート農業等によるコメや野菜の生産性向上

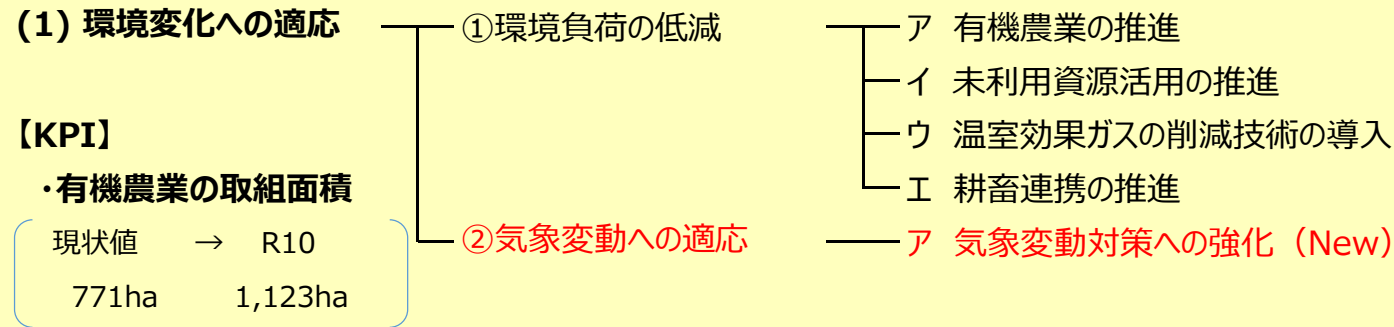


堆肥活用促進等による有機農業の推進

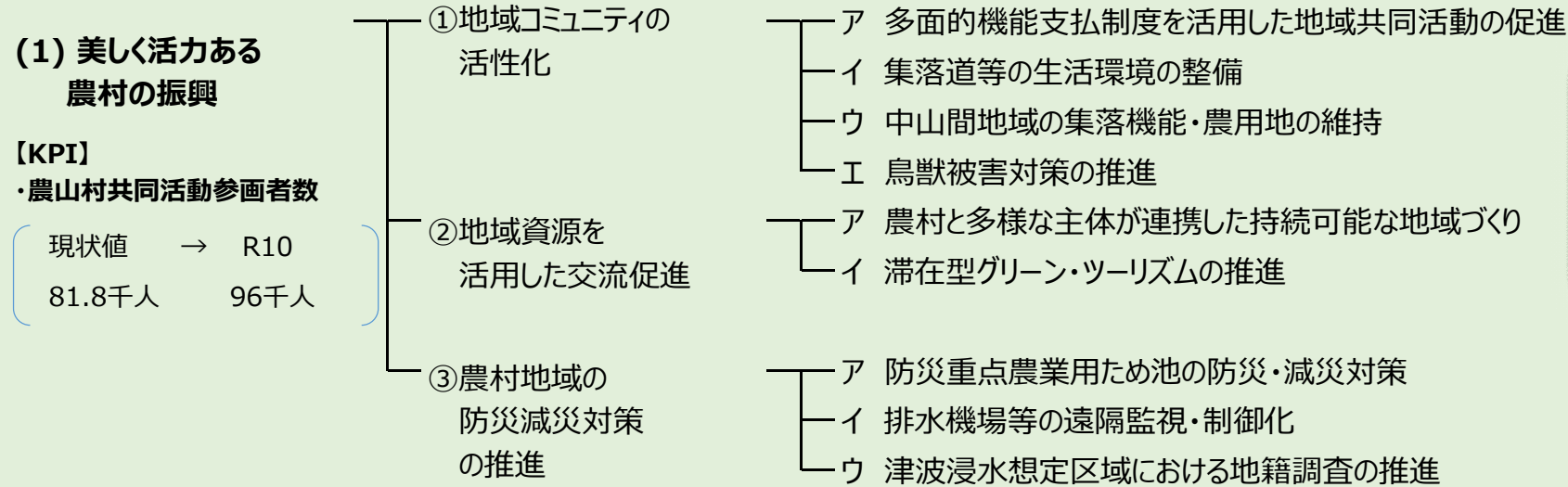


気象変動対策
左：ハウス上面塗布剤散布 右：散布なし

1－2 農業生産における環境変化への適応



基本方向 2 持続可能な農村の振興



農村の活性化のための地域づくり



農業用ため池の防災・減災対策

※今後の情勢変化や議論の深化を踏まえ、体系を一部修正する場合があります

計画の大柱の成果指標（KPI）の考え方

01 人材の確保育成

既存事業の拡充及び新たな研修体制の構築により、直近3年330人/年から、345人/年を目指す

< KPI：新規就農者数 >

※新規就農者数＝農家後継者＋自立就農者＋参入企業＋法人就職者

【現状】

R3	R4	R5	平均
330人	313人	345人	330人

【目標】 R10

→ 345人/年

02 農業の生産性の向上

国の農業所得400万円程度を実現する「経営モデル」を参考に、R10年度に1経営体当たり平均1,300万円の産出額を目指し設定

< KPI：1経営体当たりの農業産出額 >

※経営体＝経営耕地面積が30a以上等の農業者や法人・組織

【現状】

R3	R4	R5
830万円	915万円	989万円

【目標】 R10

→ 1,300万円/経営体

国では、2030年に、担い手への農地集積率を8割まで進めることを目標としており、県もそれに準じて目標値を設定

< KPI：担い手への農地集積率 >

※担い手＝認定農業者やそれに準ずる者

【現状】

R4	R5	R6
44.6%	45.8%	46.7%

【目標】 R10

→ 53%

03 戦略的なマーケティングの推進

県産農林水産物の競争力を強化し、販路を拡大することで、国内最大の有望なマーケットである首都圏への流通金額を増やす

< KPI：首都圏への県産農林水産品の流通金額 >

戦略品目の東京中央卸売市場の流通金額の合計をKPI指標とする戦略品目（柑橘、イチゴ、ワサビなど）は、次期マーケティング戦略の策定に合わせて検討中

【現状】 【目標】 精査中（11月頃決定）

04 農業生産における環境負荷の低減

茶や水稻などを中心に、県内の有機農業取組面積を1,123haまで拡大する

< KPI：有機農業の取組面積 >

【現状】

R4	R5	R6
578ha	644ha	771ha

【目標】 R10

→ 1,123ha

05 美しく活力のある農村の振興

農山村地域の人口減少に伴い、農山村共同活動に関わる人の減少数を推計し、これに見合う新たな参画者数の確保を目指す

< KPI：農山村共同活動参画者数 >

【現状】

R3	R4	R5
75.5千人	78.6千人	81.8千人

【目標】 R10

→ 96千人

前回(4年前)の計画策定に携わった農業・農業土木の若手職員11人から、この4年間で感じている情勢の変化について意見を聴取(R7.7実施)

<<主な意見>>

- 前回の計画策定から、社会や価値観が大きく変容
 - 農業以外の産業を含め、人手不足がさらに深刻化
 - 金利・物価・賃金が大きく上昇するのは、私たちバブル後の世代にとって経験したことのないこと
 - 食料安全保障やトランプ関税など、新たなリスクが顕在化
 - 人口減少社会となり、施策の選択と集中も必要
- ⇒これらの変化に対応していく柔軟さが必要

>>>今後の進め方

- 計画の具体化に当たり、若手職員の意見をさらに聴取・反映していく
- 農業・農業土木以外の、異なる分野の知見を有する職員からも意見を聴取し、反映していく(事務職等)

次期食と農の基本計画の構成イメージ

➤ 第1章 計画策定の基本的な考え方

- ・策定の趣旨、役割、計画期間（R7～10）

構成は
現計画と同じ

➤ 第2章 本県の農業・農村を取り巻く現状

- ・世界情勢、国内情勢、本県の農業・農村の現状

全体を見やすく
わかりやすく

➤ 第3章 計画の基本方針

- ・基本理念、目指す姿

現計画を
継承

➤ 第4章 施策の推進計画

- ・基本方向Ⅰ、Ⅱ

具体的施策
を盛り込む

➤ 第5章 地域編（農林事務所別）

- ・地域の現状・課題、取組の方向

【本冊の第4章 イメージ】 基本方向（大柱、成果指標）

<現計画>

次期総合計画の記載方法に合わせて、県民に
分かりやすい、見やすい計画へ

第4章 施策の推進方策

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

本県では、温暖な気候や豊かな自然を活かし、多彩で高品質な農産物が生産されていますが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、担い手の確保などが課題となっています。また、地球温暖化が進行する中、農業生産においても環境負荷の軽減は重要かつ喫緊の課題となっています。

このため、AI・ICT等の先端技術の導入等を通じ、農業の生産性と持続性の両立を図るとともに、経営管理能力を持った人材の育成、マーケットインの考え方に基づいたマーケティング戦略、市場を見据えた商品を提供できる生産体制の構築、他産業との連携の促進などにより、農業の成長産業化を目指します。

(1) デジタル技術等を活用した農産品の生産性向上

<現状と課題>

- 本県の農業産出額は2017年までは増加傾向でしたが、2018年以降は気象災害等により減少しています。
- ビジネス経営体を始め、一定規模以上の農業経営体は増加していますが、本県は小規模な経営体の割合が高く、全国と比べ、一経営体あたりの平均経営面積は小さい傾向にあります。
- 2019年の茶の産出額が全国2位に陥落するなど、他県産地との競合により、主要品目の価格競争力の低下が懸念されています。
- 高度で効率的な生産・流通管理を可能とする技術革新が進んでおり、農業においてもデジタル化への対応が求められています。

<取組の方向>

- ◆ 先端技術を活用した革新的な技術開発やビジネス展開を進めるとともに、農業現場の実情に応じたスマート農業技術の導入を促進します。
- ◆ 意欲のある農業経営体の規模拡大を実現するため、農地集積や施設整備を推進するとともに、需要に応じ、安定した生産を行うため、作目に応じた栽培技術の高度化・効率化を支援します。
- ◆ 農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクトにより、自立走行農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進します。

<数値目標>

区分	指標名	現状値	目標値	総合計画
成果指標	農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	2,400億円 (983万円/戸)	○
	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	30,481ha	

<次期計画>

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の育成

第4章イメージ

❖ 現状と課題

- ・ 消費者ニーズや流通体系の多様化が進む中、需要に対応した効率的な生産体制の構築や、スマート農業など先端技術の導入による生産性の向上が求められています。
- ・ 就業状況の悪化や高齢化が進む中、農業の担い手の確保が求められています。
- ・ 農林水産業の振興や環境の保全など、農業の持続的な発展が求められています。
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、農業生産においても環境に配慮した生産方式への転換や再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいく必要があります。
- ・ 地球温暖化が進み、気象災害による被害や農作物の高温障害が発生しています。

❖ 目標

- ・ 人口減少下において農業の維持・継承を図るため、農業の競争力強化や持続的な発展に向けて、生産性の向上や人材の確保・育成を図ります。
- ・ 地域経済の活性化や持続的な発展を目指し、産業の連携や連携による新たな価値の創出を図ります。
- ・ 2050年までに、農業の競争力強化や持続的な発展に向けて、環境に配慮した栽培技術導入を支援します。
- ・ 温暖化に対応した品種や技術の開発・普及に取り組めます。

❖ 成果指標

指標名	現状値	目標値
1 経営体当たりの農業産出額	(R5年度) 989万円/経営体	(R10年度) 1,300万円/経営体
担い手への農地集積率	(R5年度)	(R10年度)
新規就業者数	(R5年度)	(R10年度)
首都圏への県産農林水産品の流通金額	(R5年度)	(R10年度)

【本冊の第4章 イメージ】 行動計画（中柱、小柱）

<現計画>

次期総合計画の記載方法に合わせて、「主な取組」を行動計画として図に落とし込む

<数値目標>

活動指標	AOIプロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22 件	(2022～2025年度) 累計 27 件	○
	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2025年度) 55%	
	農地/バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2022～2025年度) 累計 1,664ha	○
	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2020年度) 36.7%	(2025年度)	
	生産施設の整備面積（施設園芸拠点の整備）	(2018～2020年度) 平均 4.8ha/年		
	畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	(2020年度) 7 件	毎年度 5 件	
	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2025年度) 累計 1,659ha	○
	ICT 水田水管理システムの実装化面積	(2020年度) —	(2025年度) 累計 350ha	
	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度) 累計 385ha	(2025年度) 累計 1,319ha	
	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22 施設	(2025年度) 累計 82 施設	○

活動指標
(数値目標)



<次期計画>

1-1 農業の成長産業化

(1) 農業の生産性向上

中柱：活動指標

向上・安定化
主な活動指標を中柱へ

活動指標名	現状値	目標値
○○○○○○○	(R5年度)	(R10年度)

ア 施設野菜・花きの生産性向上

R 7	R 8	R 9	R10
施設園芸における高度環境制御技術の普及			
(複合環境制御装置の導入面積 / 現状値：R5 61ha)			
67ha	70ha	73ha	76ha

ウ 家畜伝染病への対応強化

R 7	R 8	R 9	R10
農場での特定家畜伝染病発生防止の指導・対策の実施			
(飼養豚へのワクチン接種率 / 現状値：100%)			
100%	100%	100%	100%

小柱：活動内容（行動計画）を記載

R7	R8	R9	R10
研究開発・普及による農産物の気候変動対策の推進			
産学官共同研究の推進		新技術・品種研究開発の実装化・普及	
アボカドの栽培技術のマニュアル作成		マニュアルを活用した生産拡大支援	
既存技術の普及			

イ 合理的な価格形成

R 7	R 8	R 9	R10
適正なコストを考慮した価格形成の取組の推進			
分析ツールによる適正なコスト把握への支援		好事例の展開・普及	

一体化

<主な取組>

① DX・先端技術の活用等による高度化・効率化

ア 先端技術等を活用した研究開発と関連産業のビジネス展開の促進

- 研究開発拠点であるAOI-PARCを中心に、生産現場のニーズに基づき、環境負荷軽減に資する先端技術の研究開発を進めます。
- 農産物に関する研究や生産、食品加工、流通など多様な主体が参画するオープンイノベーションによる新たな事業の創出を支援します。
- 先端農業に対する指導員等の技術力向上を支援するとともに、大学や農業高校等と連携し、次世代の人材育成に取り組む。

活動内容
(行動計画)

取組	2022 (R4)	2023 (R5)		
AOI-PARCを拠点とした研究開発	現場のニーズに基づく革新的な栽培技術の研究開発件数			
	3 件	累計 6 件	累計 9 件	累計 12 件
オープンイノベーションによる事業化支援	事業化件数			
	6 件	累計 13 件	累計 20 件	累計 27 件
スマート農業に対応した指導員等の技術力向上	スマート農業を支える人材育成			
	10 人	累計 20 人	累計 30 人	累計 40 人

< 現計画 >

東部農林事務所

1 地域を目指す姿

- ・農業経営者やニューファーマーに加え企業などの幅広い人材が担い手となり、野菜や水田、果樹等の経営にスマート農業技術等を取り入れて規模拡大や省力化を図るとともに、生産物の付加価値を高める取組により、十分な農家所得を実現し、成長できる農業を目指します。
- ・様々な主体が環境に優しい農業に取り組み、地域住民等が地域で生産された安全・安心な農畜産物を知り消費する仕組みにより、地域の食文化を守り未来に継承して、地域農業の発展を目指す。
- ・富士山を仰ぐ景観を訪れる人々も含め、地域を活性化させる取組を推進します。

2 地域の現状・目標

- ・東部農林事務所管内の農業の現状を把握し、今後の農業の発展に向けた取組を推進します。
- ・2019年度から、農家の取組に対する支援を強化し、農家の経営の安定を図ります。
- ・2020年度から、農家の経営の安定を図る新たな取組を推進します。
- ・2021年度から、農家の経営の安定を図る新たな取組を推進します。

4 重点プロジェクト

No.1	スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上		
目的	主要品目であるいちご・トマト等の生産性向上を図るため、高度環境制御等先端技術の導入支援と導入後のサポート活動を行う。		
推進内容	取組項目	主な内容	対象
	①いちご、ミニトマト等の生産性向上	・高度環境制御技術の導入と現地への普及 ・AOIモデルの現地実証と導入の支援 ・ミニトマトの青枯れ病等病害対策 ・若手生産者へのフォローアップ	JA ふじ伊豆（伊豆の国営委員会） AOIプロジェクトモデル実証生産者 JA ふじ伊豆（伊豆の国果菜委員会）
	②大規模施設園芸の整備による施設野菜の生産性向上	・小山町アグリ富士小山地区における園芸施設整備の支援	（株）富士のふもと農園
③新規導入品目の生産性向上	No.2 規模拡大や生産効率の向上による土地利用型作物の経営強化 土地利用型作物における担い手の経営強化を図るため、産地構造の改革や農地集積等により規模拡大を推進する。		
管理指標	取組項目	主な内容	対象
推進内容	①柑橘等の産地構造改革	・生産基盤整備による園地集積の推進 ・西濃柑橘産地整備支援 ・優良品種への転換等推進	沼津市 他
	②水稲等土地利用型作物の省力化の推進	・けい耕管理の省力化技術の普及 ・農業用ドローン等の活用推進 ・ICT水管理システムの導入推進	御殿場小山中核農業者協議会水稲部会 JA ふじ伊豆（南駿） 三島市 他
	③大規模稲作農家を中心とした農地集積の推進	・農地バンク事業を活用した大規模稲作農家を中心とした農地集積の推進	御殿場市、小山町、沼津市、伊豆の国市、三島市、函南町
	④農業法人を担い手とする茶園整備の推進	・担い手への農地集積に向けた茶園の平坦化等の推進	沼津市
	⑤高収益作物等生産拡大に向けた基盤整備の推進	・高収益作物の導入に向けた水田の汎用化・畑地化の推進	伊豆の国市
管理指標	・柑橘の生産額 14億円（2020年度 13億円） ・農業用ドローンの導入面積 100ha（2021年度 72ha） ・大規模稲作農家農地集積面積 16ha（2021年度 0.9ha） ・茶園整備面積 3.6ha（2021年度 0ha）		

次期総合計画の記載方法に合わせて、
地域別（農林事務所別）に、2ページ程度とする

< 次期計画 >

